

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年9/10月号

(2022年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

政治化したアメリカの自由貿易政策

日本では、5月20～24日のバイデン米国大統領の韓国、日本訪問が大きなニュースになった。特に日本滞在中に、「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)が締結され、また日本、米国、インド、オーストラリアの4カ国の協力枠組み(クアッド)首脳会合が開かれた。一言で言えばIPEFは、アジアにおける中国の経済的および政治的影響力の増大に対抗するために、米国主導でインド太平洋の14カ国(米国、日本、インド、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、ブルネイ、フィジー)間の自由貿易圏の設立を形式上目論むものである。一方、クアッド(Quad)は2004年のインド洋津波をきっかけに人道支援と災害救援の為に設立されたものだが、最近では中国の覇権主義的な動きに対応する政治・安全保障の協力体制のようになってきており、いずれも台頭する中国の経済、政治、軍事力を考慮したものである。

今回のコラムでは、アメリカ主導型のインド太平洋国家間の自由貿易圏の創設を目論んだ「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)の意味合いに焦点を当ててみたい。読者も既に気づいていると思うが、オバマ米国大統領(当時)の主導で2016年に、12のアジア太平洋諸国(米国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、そして南北アメリカ大陸側のカナダ、メキシコ、チリ、ペルーを含む)との「環太平洋パートナーシップ」(TPP)が調印された。IPEFとTPPとの主な違いは、IPEFはオセアニア圏までの国々に留まるがTPPは南北アメリカ大陸側の国々も参加していることである。しかし、2017年にトランプ大統領(当時)が米国大統領に就任するや否や、保護貿易主義に傾いていた米国はTPPから

離脱してしまった。結果として、2018年12月30日、日本の主導で米国を除く環太平洋11カ国が「環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ進歩的な協定」(CPTPP、ないしは一般にTPP11とも呼ばれる)という形で自由貿易圏が調印されている。CPTPPはGDPが世界で最大の米国を除き歯の抜けたような形で発足したとは言え、調印時点でCPTPP参加11カ国を合わせた経済は、人口5億人、世界の国内総生産(13.5兆ドル)の13%強を占めており、北米自由貿易協定、欧州連合市場に次ぐGDPで、世界で3番目に大規模な自由貿易圏が誕生した訳だ。

自由貿易圏とは、加盟国間の関税および非関税障壁を削減または排除するための正式な協定である。自由貿易圏内の取引があたかも国内取引のように自由になるし、規模の経済性で市場拡大にもなり、外国(非加盟国)の企業からも自由貿易圏への輸出、そして生産拠点を設ける為の直接投資も増加する。ただし、一般に加盟国は、その自由貿易圏に属していない非加盟国に対しては関税率・非関税障壁は自由に設定することができる。一言で言えば、加盟国には圏内の自由貿易を保証し、圏外の国々に関しては国ごとによって異なる貿易関係を持つことになる。ただし、この取り決めの根本的な問題は、非加盟国の企業が自由貿易圏の中で外部関税・非関税障壁が最も低い国に輸出し、そこを拠点に加工など付加価値を付けて自由貿易圏内の他の加盟国に再輸出することで加盟国によって異なる関税・非関税障壁を回避できる点だ。圏外の外国企業がこの関税回避するのを困難にする為に、通常、圏内で現地調達率の義務付けが導入される。現地調達率とは、圏外の企業がその製品の価値の一定以上の割合を自由貿易圏内



小田部 正明

で調達しなければ「圏内」製品と見なさないとするもの。条件を満たさない限りは圏内のそれぞれの加盟国の関税・非関税障壁が適用されることになる。したがって、現地調達率の義務付けは、圏外の企業が自由貿易圏内に製造拠点設置を促すことにもつながる。

米国は1985年にイスラエルと自由貿易地域協定を結んだのが初めてであり、その後、1994年にカナダとメキシコを加盟国にいられた「北米自由貿易協定」(NAFTA)を結んだ。これは、NAFTA協定の実施日から10年以内に、カナダ、メキシコ、および米国間で取引される製品のすべての関税の撤廃を規定したものである。更に、米国は2002年にチリと自由貿易協定を締結し、2006年にコスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアとの「ドミニカ共和国・中央アメリカ・米国自由貿易協定」(CAFTA-DR)、そして同じ年にコロンビアと別の自由貿易協定を締結している。更に2011年には韓国、パナマ、およびコロンビアと自由貿易協定を締結している。現時点で、米国は合計で20カ国を超える国々との間で自由貿易協定を締結している。NAFTAを見てみると、確かに北米間の貿易も急激に増加した。とは言っても、現実には米国・カナダ間、そして米国・メキシコ間の貿易が急増したものの、カナダ・メキシコ間の貿易は限定的であった。圏外の外国企業（日本企業も含めて）ばかりでなく米国企業も、米国、カナダと比較して労働コストが安価な（10%ほど）メキシコに生産拠点を設けることによってメキシコ産の製品をNAFTA域内製品として米国、カナダの関税・非関税障壁を回避していた。しかし、こうした状況に対し、仕事が不安定で所得も低く、失業率も高い米国の技術力に欠けたブルーカラー層は「メキシコに仕事を吸い取られていった」と批判の声を上げた。こうした、政府の自由貿易政策から取り残されてきたブルーカラー層の擁護を初めて大きく喧伝して2017年に大統領に

選出されたのがトランプ前大統領である（本誌2021年5/6月号のコラム「急速なグローバリゼーションが生んだアメリカ社会の歪み」参照）。

保護貿易主義に傾いた前トランプ政権は、カナダ・メキシコに対し貿易制裁を脅しに使い、NAFTAを破棄し、更に米国にとってより有利な貿易条件となるように設定され、2018年に締結されたのが「米国-メキシコ-カナダ協定」(USMCA)である。例えば、USMCAには、メキシコでの自動車生産労働者には現状より遥かに高い賃金を支払わなければならないこと、USMCA地域内での現地調達の割合を上げること等が盛り込まれた。今までメキシコで生産していた米国の自動車会社だけでなく米国に輸出する外国の自動車会社まで、メキシコでの製造におけるコスト競争力を削がれ、米国に製造拠点を移すことを検討するようになった。

こうして2017年以降、保護貿易主義に傾いた米国は中国と貿易戦争を起こし、現在のバイデン政権になってもその路線が依然として保たれている。バイデン政権は現在の保護主義に傾いた米国の政治環境の中で、オバマ前大統領が支持したTPP（現在の日本主導型のCPTPP）に再度参加するほど、国内を調整する政治力は有していない。バイデン政権は、米国のインド太平洋圏での孤立を食い止め、アジアにおける中国の経済的および政治的影響力の増大に対抗する為、米国主導の「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)を作り上げた訳だ。IPEFは圏内でのサプライチェーンの混乱、デジタル貿易、クリーンエネルギー等の取り組みに焦点を当てた目的のはっきりしない協定であり、市場アクセスや関税引き下げ等は盛り込まれておらず、米国主導でインド太平洋地域で自由貿易を促進するには不十分な「形だけの協定」と言わざるを得ない。

こたべ まさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シドラー・ビジネススクレッジ兼任教授